

総務常任委員長報告

委員長 田中弘子

総務常任委員会に付託された案件の主な審議内容です。

議案第74号 「阿蘇市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定について」

委員 本条例の適用は『善意でかつ重大な過失がないとき』と規定されているが、重大な過失となる場合の判断は。

総務課長 個人に賠償を求める裁判に至った中で、その判決によって重大な過失があると結論付けられるかどうかだと考えます。

委員 批判的にみた場合、畜産クラスター裁判があったからこの条例を上程したのではないかと受け取られかねない。阿蘇地域全市町村が12月の定例会に同様の提案をしているのか。

総務課長 県内では、12の自治体等が9月までに本条例の制定に至っている状況のなか、阿蘇地域各町村においても、12月定例会への上程が進

企業会計となり、令和5年度までに公営企業会計の適用となる下水道事業会計と水道事業会計の二つになります。

議案第77号 「阿蘇市手数料条例の一部改正について」

委員 火薬類の譲渡しや譲受けに対する審査手数料は、『1件につき』として手数料の額が定められているが、1件の基準は。

総務課長 譲渡しや譲受けをする際の申請に対する手数料であるため、種類や量にかかわらず、その申請ごとに1件としています。

議案第80号 「令和3年度阿蘇市一般会計補正予算(第9号)について」

委員 波野地区福祉バスについて、多いときで一便あたりどのくらいの利用があるのか。

波野支所長 新型コロナウイルス感染症対策に係る熊本県リスクレベルの引き下げに伴い、10月5日から本格的な運行を再開し、10月は14日間運行した中で、5人以上乗車された



購入予定の波野地区福祉バス (イメージ)

日が8日間、うち、6人以上の日は3日間ありました。

委員 原油価格が高騰しているが、今回購入予定の車両はガソリン車になるのか。また、降雪への対応としてスタッドレスタイヤなどの準備は。

波野支所長 送迎用の10人乗り車両はガソリン車しかありません。四輪駆動車を予定していますが、併せてスタッドレスタイヤも購入予定です。

総務課所管分

委員 定年延長については、何年延長になるのか。これは国から示されるのか。

総務課長補佐 今回、国が65歳まで
定年延長を行うことに合わせて地方
公務員法が改正され、本年6月に公
布、令和5年4月1日に施行となっ
ています。この改正では、職員の退
職年齢を段階的に引き上げる改正が
なされ、60歳になった時点で再任用
にするかそのまま定年延長にするか
を選択できるようになっています。

財政課所管分

委員 火災焼失した市有林10ヘク
タール分に対する森林保険金として、
約2千万円が計上されているが、こ
の掛金などの説明を。

財政課長 この保険は、森林保険法
等に基づくセーフティネットとして森
林組合が窓口となり阿蘇市が加入して
いるものです。保険料については植林
をする際に10年分を掛けていますが、
今回焼失した分の掛金は約60万円です。

政策防災課所管分

委員 災害時の備蓄品について、使
用期限が過ぎた場合には、どのよう
に処分などするのか。

政策防災課長 備蓄食料については、
ここ2、3か月以内に賞味期限を迎
えるものではありませんが、期限が近づ

いたものについては、社会福祉協議会
のボランティアセンターが主催する防
災イベントにサンプル品として提供す
るなど、様々な防災関連事業に活用
できないか検討しているところです。

議会議務局所管分

委員 新型コロナウイルスの影響か
ら議員研修旅費を減額したが、今後

のコロナの状況もどうなるのかわか
らないため、オンラインでの研修な
どを実施してはどうか。

議会議務局長 議員の皆さまにお諮
りしながら検討していきます。

**陳情第1号「所得税法第56条の廃
止を求める陳情書」**

税務課長 所得税法第56条では「家
族の給与等は経費として算入しな
い」とありますが、次の第57条によ
り、特例として白色申告、青色申告
ともに経費として算入することが認
められています。所得税につきまし
ては、納税者が所得税法に従い、白
色申告又は青色申告のどちらかを自
ら選択する申告納税制度となっております。
国は青色申告を推奨しています。

委員 本件は、「法第56条の廃止を
求める陳情書」とあるが、廃止する
と所得税法全体が歪められ適正な税
務が行えなくなると思う。第56条の
廃止よりも第57条の金額を上げる改
正のほうが適当ではないか。また、
「働く実態は同じでも申告方法の選
択で差別するな」とあるが、事業主
にとって有利な申告方法を選ぶこと
は差別ではないため、不採択でいい
のではないか。

以上のような審査をした結果、陳
情第一号は不採択すべきものと決定
いたしました。

以上が、総務常任委員会に付託さ
れました案件についての報告です。



災害時備蓄品